

第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

公立学校教員採用選考試験の移り変わりと対策の在り方

～ 市ヶ谷相談室における対策講座を通じた対応 ～

教職課程センター市ヶ谷相談室
相談指導員 橋本 広明

1 全国的な教師不足の状況

文部科学省は、臨時的任用教員等が確保できず、学校へ配置する教師の数に欠員が生じる「教師不足」に関して、年度当初における全国的な実態を把握するため、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会に対し、2021（令和3）年度始業日時点と2021（令和3）年5月1日時点の2時点において調査を行っている。

なお、調査対象は、小学校（義務教育学校前期課程を含む）、中学校（義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む）及び高等学校（中等教育学校後期課程を含む）並びに特別支援学校（専攻科と別科を除く）である。

また、文部科学省は調査結果を2022（令和4）年1月に、「『教師不足』に関する実態調査」とし、〔表1〕及び〔表2〕のとおり公表している。

〔表1〕 「教師不足」の状況（始業日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数 (E)	割合 (E/D)
小学校	378,481	379,345	1,218	0.32%	18,991	937	4.9%
中学校	217,856	218,641	868	0.40%	9,324	649	7.0%
小中学校合計	596,337	597,986	2,086	0.35%	28,315	1,586	5.6%
高等学校	159,368	159,576	217	0.14%	3,502	169	4.8%
特別支援学校	78,309	78,517	255	0.32%	1,086	142	13.1%
合計	834,014	836,079	2,558	0.31%	32,903	1,897	5.8%

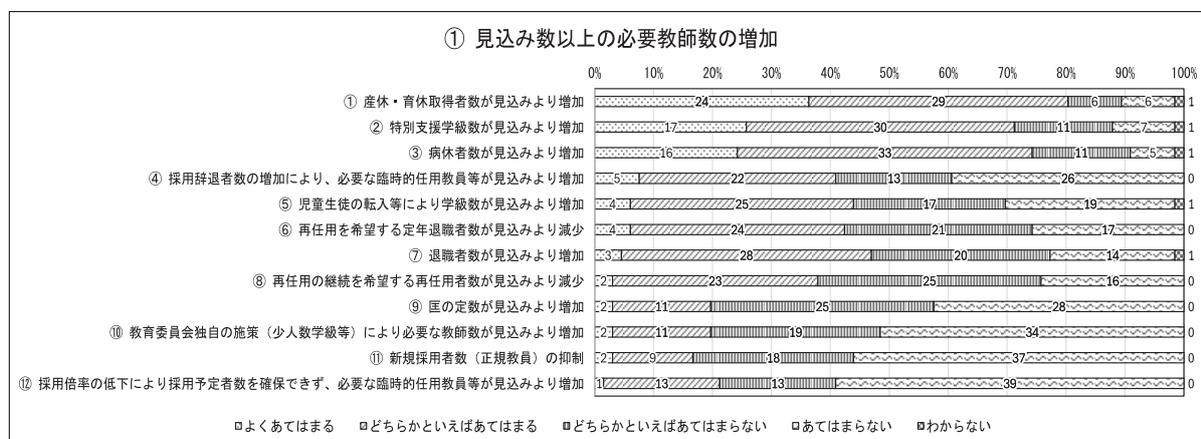
〔表2〕 「教師不足」の状況（5月1日時点）

学校種	学校に配置されている教師の数 (A)	学校に配当されている定数 (B)	不足 (C)	不足率 (C/B)	全体の学校数 (D)	教師不足が生じている学校数 (E)	割合 (E/D)
小学校	379,598	380,198	979	0.26%	18,991	794	4.2%
中学校	218,504	219,123	722	0.33%	9,324	556	6.0%
小中学校合計	598,102	599,321	1,701	0.28%	28,315	1,350	4.8%
高等学校	159,688	159,837	159	0.10%	3,502	121	3.5%
特別支援学校	78,474	78,632	205	0.26%	1,086	120	11.0%
合計	836,264	837,790	2,065	0.25%	32,903	1,591	4.8%

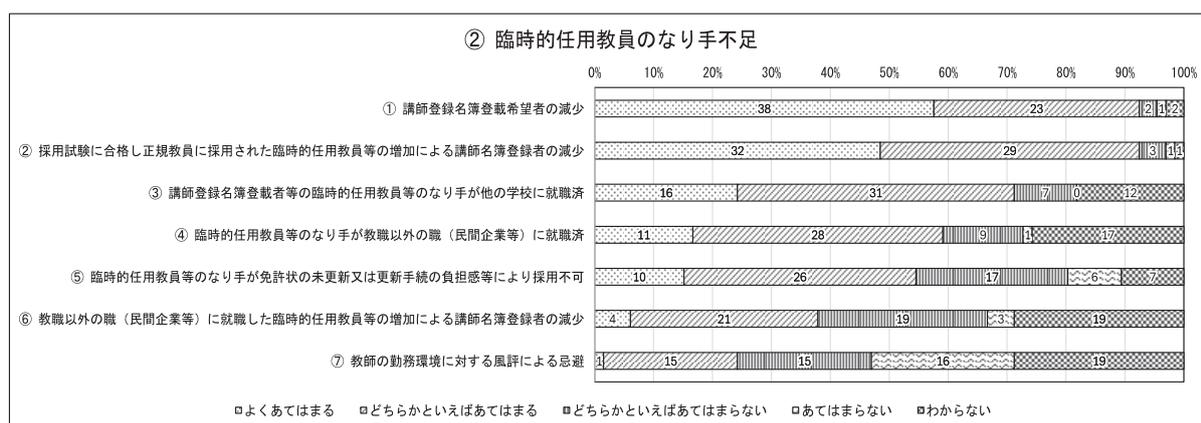
調査結果から、5月1日時点で「教師不足」が生じていない都道府県は、小学校では山形県、群馬県、東京都、新潟県、和歌山県、山口県の6都県及びさいたま市、千葉市、名古屋市、大阪市、福岡市の5政令指定都市となっている。同じく中学校では岩手県、秋田県、山形県、東京都、新潟県、山梨県、和歌山県、高知県の8都県及び千葉市、静岡市、名古屋市、大阪市、神戸市、北九州市の6政令指定都市となっており、全国的に小学校、中学校ともに「教師不足」の深刻さがうかがえる結果となっている。

さらに、本調査では、「教師不足」の要因について、①見込み数以上の必要教師数の増加、②臨時的任用教員のなり手不足の2点を挙げている。なお、詳細は【図1】及び【図2】のとおりであり、【図1】からは、産休・

育休取得者数、特別支援学級数及び病休者数が見込みより増加したことが教員不足に大きく影響したこと、また、【図2】からは、講師登録名簿登載者数の減少や臨時的任用教員として勤務していた方の正規採用が進んだこと等が臨時的任用教員のなり手不足に大きく影響したことがわかる。



【図1】見込み数以上の必要教師数の増加（『教師不足』に関する実態調査より）



【図2】臨時的任用教員のなり手不足（『教師不足』に関する実態調査より）

2 公立学校教員採用選考試験の実施状況

文部科学省は、都道府県・指定都市教育委員会等（計68）が実施した公立学校教員採用選考試験の実施状況について毎年度調査を実施しており、2024（令和6）年12月26日には2023（令和5）年度採用選考の実施状況を取りまとめ公表している。なお、調査結果の概要は以下のとおりである。

（1）結果概要

- ① 全体の競争率（採用倍率）は3.2倍であり、2022（令和4）年度の3.4倍から低下 ⇒ 過去最低
 - ・採用者総数は36,421人で、2022（令和4）年度に比較して440人増加
 - ・受験者総数は115,616人で、2022（令和4）年度に比較して5,344人減少
 - ・全体の競争率は25自治体で上昇、34自治体で低下
- ② 試験区分別の競争率（採用倍率）、採用者数、受験者数
 - 〈小学校〉
 - 競争率（採用倍率）は2.2倍であり、2022（令和4）年度の2.3倍から低下 ⇒ 過去最低
 - ・採用者数は16,793人で、2022（令和4）年度に比較して241人減少

・受験者数は 36,259 人で、2022（令和 4）年度に比較して 2,642 人減少
 〈中学校〉

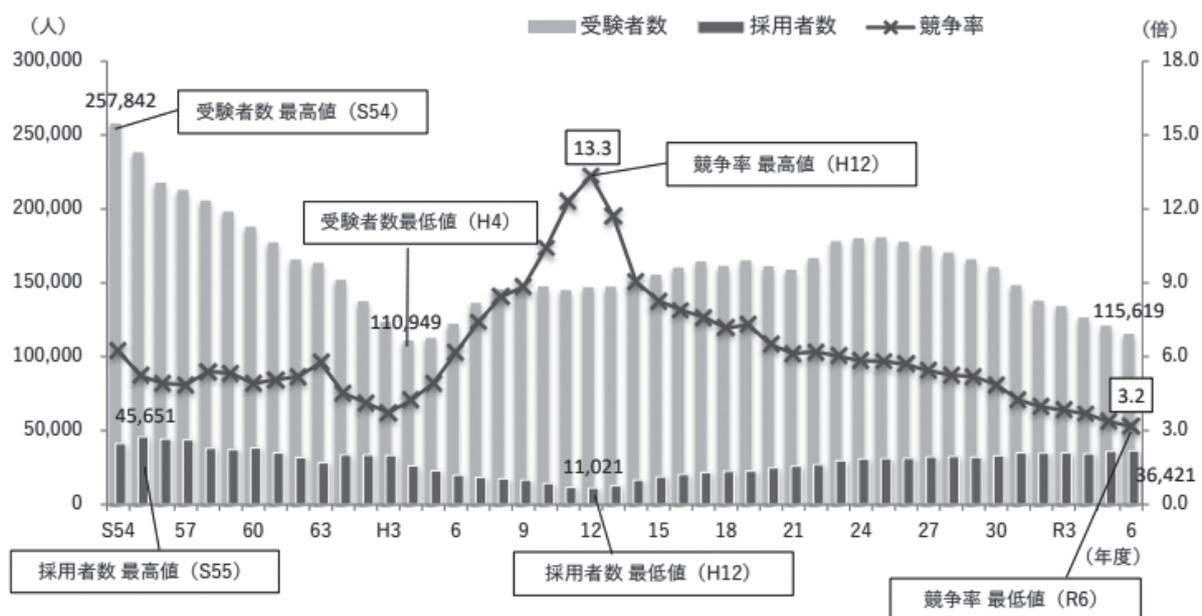
競争率（採用倍率）は 4.0 倍であり、2022（令和 4）年度の 4.3 倍から低下 ⇒ 過去最低

- ・採用者数は 9,830 人で、2022（令和 4）年度に比較して 241 人増加
- ・受験者数は 39,030 人で、2022（令和 4）年度に比較して 1,930 人減少

〈高等学校〉

競争率（採用倍率）は 4.3 倍であり、2022（令和 4）年度の 4.9 倍から低下 ⇒ 過去最低

- ・採用者数は 4,917 人で、2022（令和 4）年度に比較して 318 人増加
- ・受験者数は 21,331 人で、2022（令和 4）年度に比較して 1,129 人減少



（注）「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

【図 3】 受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移（令和 6 年度公立学校教員採用選考試験の実施状況のポイントより）

（2） 文部科学省の今後の対応方針

文部科学省は受験者数・採用者数・競争率（採用倍率）の推移【図 3】から、今後の対応として次の 3 点を挙げている。

- ① 学校における働き方改革の更なる加速化や処遇改善、学校の指導・運営体制の充実等を一体的・総合的に進めることで、教職の魅力向上に取り組んでいく。
- ② 産休や育休を取得する教師の代替者が正規の教師である場合についても国庫負担の対象とすることで、教師が安心して産休・育休を取得できるようになる制度改革を行ったところであり、各自自治体に対し、本改正の周知とともに、改正を踏まえた計画的な正規教員採用等の対応を促す。
- ③ 今般、文部科学大臣から中央教育審議会に対し、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成の加速化に向けた方策について諮問を行った。今後の中教審における議論も踏まえ、幅広い分野からの教師人材の確保等を通じて、教職の魅力向上とあわせて教職志願者の増加に向けて取り組んでいく。

3 東京都公立学校教員採用候補者選考における選考方法の見直し

2023（令和5）年1月20日、東京都教育委員会は教員採用選考試験の受験者確保に向け、学生や社会人経験者、教員経験者など、教員を目指している様々な方が受験しやすくなるよう、2023（令和5）年度採用候補者選考から選考方法の大幅な見直しを行った。なお、見直しの内容は以下のとおりである。

(1) 大学3年生等への前倒し

① 概要

大学3年生等を対象に、一次選考の「教職教養」及び「専門教養」を受験できるようにする。なお、3年次の選考において一定以上の点数を取った者を「選考通過者」とする。選考通過者は翌年度論文選考を受験し、その合格者について二次選考を実施する。

② 対象者

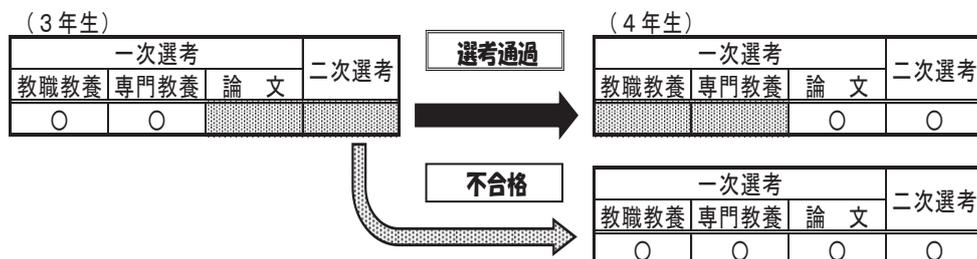
以下のすべての要件を満たす者

- (ア) 大学3年生等*で、2024（令和6）年度に卒業する見込みがある者
- (イ) 受験に必要な免許状を2024（令和6）年4月2日から2025（令和7）4月1日までに取得見込みの者
- (ウ) 1985（昭和60）年4月2日以降に出生した者

※ 大学の他、短期大学、大学院、専門学校などを想定

③ 選考スケジュール

- ・選考スケジュールは一般選考に準ずる。
- ・不合格になった場合も、翌年度の受験を可能とする。



【図4】大学3年次選考の流れ

(2) 合格発表の前倒し

① 概要

例年10月中旬に発表していた合格発表を、民間企業の内定式（10月1日～）より早い、9月下旬に変更する。

② 目的

合否が早くわかり、受験者が進路決定を早められるようにする。

③ 対象者

すべての選考受験者

(3) 集団面接の廃止

① 概要

二次選考において集団面接を廃止し、個人面接のみ行うこととする。

② 目的

集団面接を廃止することで、受験者の負担を軽減する。

- ③ 対象者
すべての選考受験者

4 大学3年生等への前倒し選考に対する全国的な傾向

東京都公立学校教員採用候補者選考における選考方法の見直しが明示されたことで、2023（令和5）年度実施の教員採用候補者選考では、〔表3〕に示した8自治体が大学3年次選考を導入している。

〔表3〕2023年度教員採用選考試験における大学3年次選考実施の自治体と選考概要

自治体	内 容
東京都 【分散型】	一次試験の教職教養と専門教養が受験可能。一定以上の点数を取った受験者を「選考通過者」とし、4年次に一次試験の論文を受験。その合格者について二次試験を実施。
横浜市（小学校、中・高技術・家庭、特別支援学校） 【4年春に内定型】	「大学3年生チャレンジ推薦特別選考」を導入。3年次：書類選考→一次試験を免除→二次試験として場面指導、論文試験（一次試験日）を実施 ⇒ 10月に内定
川崎市（小学校） 【4年春に内定型】	「大学3年生選考試験（大学推薦・小学校）」を導入。3年次：書類選考 → 一次試験を免除 → 二次試験として個人面接、模擬授業、論文試験を実施（一次試験日） ⇒ 10月に内々定 → 翌年4月に学業成績の審査
相模原市 【分散型】	「大学3年生等早期チャレンジ」を導入。3年次に一次試験の教職・一般教養が受験可能。
千葉県 【分散型】	「ちば夢チャレンジ特別選考」を導入。大学3年次等で教職・一般教養と専門教養を受験し、合格基準に達した者は「ちば夢チャレンジ特別選考通過者」となり、4年次等で実施する一次試験では集団面接のみ受験、合格者は二次試験を受験。
富山県（小学校） 【分散型】	大学3年次に一次試験が受験可能。合格者は、次年度は二次試験から受験。
福井県 【分散型】	「チャレンジ第一次選考」を導入。3年次に一次試験が受験可能。合格者は、翌年二次試験から受験する。教職・一般教養が基準点に到達していれば、次年度の一次試験は一部免除で受験可能
石川県（小学校） 【分散型】	「小学校」及び「特別支援学校小学部」において、3年次で筆記試験及び実技試験の受験を可能とする選考を導入。基準に到達した受験者は、翌年度の採用試験では面接試験（模擬授業及び個人面接）のみとする。

なお、2025（令和7）年度実施の教員採用候補者選考において、大学3年次選考を実施した自治体は、〔表4〕に示したとおり68自治体中53自治体となっている。

〔表4〕2025年度教員採用選考試験における大学3年次選考実施の自治体（*の付いた自治体は2025年度から導入）

北海道・東北	北海道、札幌市*、岩手県*、秋田県*、山形県、福島県
関東・甲信越	茨城県*、栃木県、群馬県、埼玉県、さいたま市、千葉県・市、東京都、神奈川県*、横浜市、川崎市、相模原市、新潟県、新潟市、山梨県
北陸・東海	富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、名古屋市、三重県
近畿	滋賀県、京都府、奈良県、京都市、大阪府、大阪市、堺市、豊能地区、兵庫県、神戸市
中国・四国	岡山県、岡山市、広島県・市、山口県*、徳島県*、香川県、愛媛県、高知県*
九州・沖縄	福岡県、北九州市、佐賀県、長崎県*、熊本市*、大分県*、宮崎県*、鹿児島県

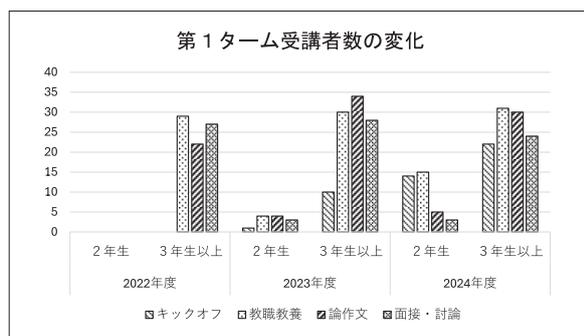
5 教職課程センター市ヶ谷相談室における教員採用選考試験への対応

市ヶ谷相談室では、従前より9月から翌年8月までの1年間を4つの期間（ターム）に分け、教員採用試験対策のための講座を行ってきたが、2023（令和5）年度より東京都及び近隣の自治体が「大学3年生等への前倒し

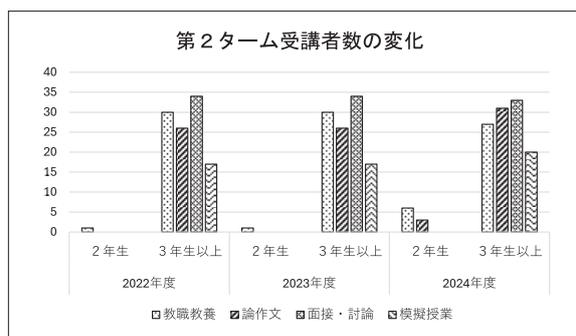
試験」を導入し始めたことから、学生の夏季休業期間明け前後に、ガイダンス的な内容を盛り込んだ講座として「キックオフ講座」を2023年度に新設し、学生が2年次より翌年度以降の受験に向け、計画的に対策に取り組めるようにした。

また、2023年度の第4タームまでは個人面接対策と集団討論対策を分けて行ってきたが、集団討論や集団面接を廃止する自治体が増加傾向にあることから、「面接・討論対策講座」として講座内容を再編成し、2023年度第1タームより実施している。

講座を受講する学生の傾向としては、【図5】及び【図6】からも明らかのように、年度ごとに2年生の受講が増加していることである。



【図5】 第1ターム受講者数の変化



【図6】 第2ターム受講者数の変化

なお、市ヶ谷相談室がこれまでに開講した対策講座の概要は次のとおりであり、「不易と流行」の考え方を踏まえ、学生が受験する自治体の出題傾向を分析し、毎年工夫・改善しているところである。

(1) 第1ターム … 9月～12月

- ① キックオフ講座
 - (ア) 教員採用候補者選考試験から採用・着任までの流れ
 - (イ) 教員採用候補者選考試験とは
 - (ウ) 教員採用候補者選考試験の動向
 - (エ) 対策講座の進め方
 - (オ) 教師として38年間勤めてきた一人の人間としてのアドバイス
- ② 教職教養対策講座
 - (ア) 学校の組織
 - (イ) 地方公務員制度
 - (ウ) 学校における教育活動
 - (エ) 児童及び生徒に関する事項
 - (オ) 生徒指導提要
 - (カ) これからの生徒指導の在り方及び方向性
- ③ 論作文対策講座
 - (ア) 論作文の目的及び評価の観点
 - (イ) 論作文作成の基本及び記述方法
 - (ウ) 論作文作成上の心得、説得力のある論作文
 - (エ) 平仮名書きの主なルール、原稿用紙の使い方
 - (オ) 「確かな学力」の育成、インクルーシブ教育の実践に向けた方策
 - (カ) 「授業力」の向上に向けた自己研鑽
- ④ 面接・討論対策講座
 - (ア) 面接試験が重要視される背景
 - (イ) 学校現場で求められる教員の資質・能力

(2) 第2ターム … 1月～3月

- ① 教職教養対策講座
 - (ア) 教育の情報化
 - (イ) 学校安全と危機管理
 - (ウ) 教育相談と生徒指導
 - (エ) 教員の服務と働き方改革
 - (オ) 発達障害と性同一性障害
 - (カ) ヤングケアラーの現状と課題
- ② 論作文対策講座
 - (ア) 規範意識の醸成
 - (イ) 特別活動の実施
 - (ウ) ICTを活用した教育活動
 - (エ) 思考力・判断力・表現力等の育成
 - (オ) 指導と評価の一体化
 - (カ) 個別最適な学びの具現化
 - (キ) これからの時代の教師に求められる資質・能力
- ③ 面接・討論対策講座
 - (ア) 面接試験対策の基本
 - (イ) 場面指導と事例対応の基礎
 - (ウ) 集団討論の基礎
 - (エ) 集団面接の基礎
 - (オ) 個人面接を攻略するために
- ④ 模擬授業対策講座
 - 勝負をかける導入

(3) 第3ターム … 4月～6月

- ① 教職教養対策講座
 - (ア) こども大綱
 - (イ) 狙われる教育法規の確認①
 - (ウ) 狙われる教育法規の確認②
 - (エ) 第4期教育振興基本計画
 - (オ) 狙われる教育時事と教育法規の最新事情
 - (カ) 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策
 - (キ) 初等中等教育段階における生成A Iの利活用に関するガイドライン
- ② 論作文対策講座
 - (ア) 「いじめ」対策
 - (イ) 「不登校」対策
 - (ウ) 生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成
 - (エ) 習熟度別指導と保護者対応
 - (オ) 「主体的・対話的で深い学び」の実践
 - (カ) 「主体的に課題を見つけ、様々な他者と協働しながら、答えのない課題にも粘り強く向かっていく力」の育成
- ③ 面接・討論対策講座
 - (ア) 場面指導に臨む心構えと留意事項
 - (イ) 面接を受ける際の基本的なマナー
 - (ウ) 集団面接に向けた心構え
 - (エ) 面接当日の流れ
 - (オ) 総合実践

- ④ 模擬授業対策講座
導入から展開への理想的な流れ

(4) 第4ターム ～ First Finale 講座 ～ … 7月

- (ア) 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方針について
- (イ) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について
- (ウ) 「PISA 2022」と「TIMSS 2023」
- (エ) これからの学校教育を担う教職員の在り方について
- (オ) チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について
- (カ) こどもまんなか実行計画

6 むすびに

2022（令和4）年10月、文部科学省は公立学校教員採用選考において全国的な採用倍率の低下が続く中、教育の要である教師に質の高い人材を確保するためには、教師志願者の増加が必要であるとの認識のもと、教員採用選考試験の在り方について、各都道府県・指定都市教育委員会、大阪府豊能地区教職員人事協議会、日本教育大学協会及び全国私立大学教職課程協会を構成員とし、独立行政法人教職員支援機構、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会、全国国公立幼稚園・こども園長会、全日本私立幼稚園連合会及び全国知事会をオブザーバーとして協議会を立ち上げ、教員採用選考試験の早期化や複数回の実施を含む改善の在り方について全8回の議論を行っている。

また、2023（令和5）年5月31日には、「公立学校教員採用選考試験の早期化・複数回実施等について」方向性を提示している。その中には、「今後の方向性 ～教師志願者の増加に向けて～」とし、次のことが記されている。

公立学校教員の採用選考の実施主体である各教育委員会においては、まずは、来年度実施の教員採用選考の第一次選考の実施日程について、6月16日を一つの目安（標準日）としてできるだけ前倒しを積極的に検討いただき、また、あわせて最終合格発表についても前倒しを検討いただきたいと思います。複数回実施についても取組を進めるべきであると考えます。

このことを受け、2024（令和6）年度の教員採用選考試験からは、愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市等が6月15日（土）に、九州及び沖縄県、北海道が標準日である6月16日（日）に、また、静岡県や静岡市、浜松市においては標準日より1ヶ月以上早い5月11日（土）第一次選考を実施するなど変化が見られた。

さらに、2025（令和7）年9月1日、教員養成制度の見直しを検討している文部科学省は、中央教育審議会の教員養成に関する部会において、「教員採用選考試験は、第一次試験を全国で共通化する」ことを希望する教育委員会など51機関が協議会を立ち上げ、2027（令和9）年度からの導入に向けて議論を始めたことを明らかにしている。

これらのことを踏まえ、教員採用選考試験改革は、早期化、複数回化、複線化等の制度的な改革だけではなく、論文文・小論文廃止、集団討論廃止等の試験内容の見直しなど、今後ますます多様化することが想定される。教職課程センター市ヶ谷相談室は、今後も速やか且つ正確な情報収集や対策方法の改善等に努め、教職を志す学生の夢を叶えるため支援を続けていく。

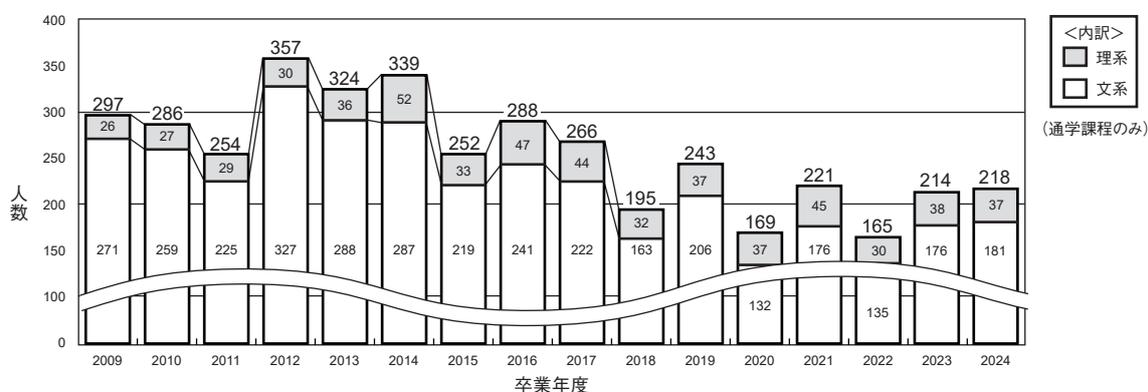
2025年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

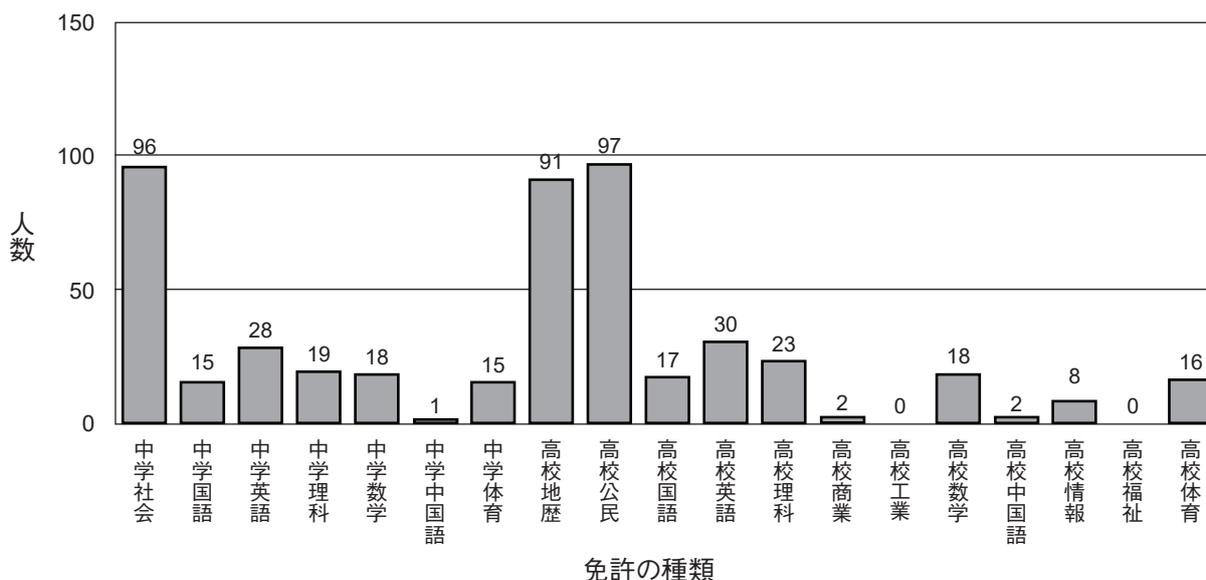
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2024年度卒業生では学部生が218名、科目等履修生が4名、大学院生が9名であった（2023年度は学部生214名、科目等履修生3名、大学院生10名）。この数字は全学部卒業生数の約3.4%に当たる（図表3参照）。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである（図表1参照）。教員免許取得者区分の詳細は、＜図表2＞に示した。

＜図表1＞教員免許取得者数の経年変化（大学院、科目等履修生、通信教育生含まず）



＜図表2＞2024年度の教員免許の種類別内訳（専修免許は省略、通教は含まず）



＜図表3＞法政大学における2024年度教職免許取得者数と割合

学部	中学一種										高校一種										免許取得者数	卒業生数	免許取得率※	教職就職者数 (内正規採用)																		
	社会					理科					国語					公民									地歴																	
	社会	国語	理科	数学	中国語	体育	計	公民	地歴	公民	国語	英語	理科	商業	工業	数学	情報	体育	計																							
法	13						13	13	12										38	14	828	1.7%	6	(4)																		
文	32	15	17	2			66	33	33	17	18	2							169	70	668	10.5%	21	(16)																		
経済	10						10	12	12							3			37	15	827	1.8%	1	(0)																		
社会	20						20	21	20							5			66	29	757	3.8%	4	(2)																		
経営	7						7	7	7										16	7	748	0.9%	1	(1)																		
国際文化			10				11			11						2			24	12	264	4.5%	0	(0)																		
人間環境	5						5	5	5										15	7	338	2.1%	2	(2)																		
現代福祉	1						1												1	1	239	0.4%	0	(0)																		
キャリアデザイン	8						8	7	8										23	9	313	2.9%	0	(0)																		
GIS			1				1		1										2	1	91	1.1%	0	(0)																		
スポーツ健康						15	15									16			31	16	176	9.1%	4	(3)																		
理工(工)			6	18			24					7			18				49	23	519	4.4%	7	(6)																		
情報科学							0												0	0	146	0.0%	0	(0)																		
デザイン工							0												0	0	276	-	0	(0)																		
生命科学			11				11				14								25	14	194	7.2%	1	(1)																		
小計	96	15	28	19	18	1	15	192	91	97	17	30	23	2	0	18	2	8	0	18	2	8	0	16	310	2	3	0	1	0	0	1	8	520	231	6,685	3.4%	47	(35)			
科目等	2		1				3	2	2		1								5														0	8	4	-	-	-				
大学院	1						1		1										1	2	3											1	8	16	9	301	3.0%	2	(2)			
総合計	98	16	28	20	18	1	15	196	93	99	18	30	24	2	0	18	2	8	0	16	310	2	3	0	1	6	1	2	3	0	1	6	1	2	3	0	1	6	855	3.5%	49	(37)

※免許取得率に科目等履修生は含まず
注：大学院の卒業生数は認定課程を有する専攻のみ
デザイン工学部は2019年度以降入学者の教職課程廃止
GIS(グローバル教養学部)は2021年度以降入学者の教職課程廃止

2) 教育実習の状況

2025年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、〈図表4〉のとおりである。また教育実習実施者数の経年変化は、〈図表5〉に示した。2024年度の236名に対して、2025年度は284名と48名増となった。10年ほど前と比較すると実習者数が減少傾向にあるのは確かで、これはいわゆる教員の働き方問題、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。ここ数年は、(原因は定かではないが)隔年現象で大幅な増減を繰り返していたが、2025年度の教育実習実施者数は、2019年度と同程度の水準に戻っている。

2025年度に実習中止(辞退)となった学生は、通学課程で4名、通信教育部で4名の計8名だった。通学課程における辞退理由の内訳は、進路変更や病気・怪我等が挙げられる。

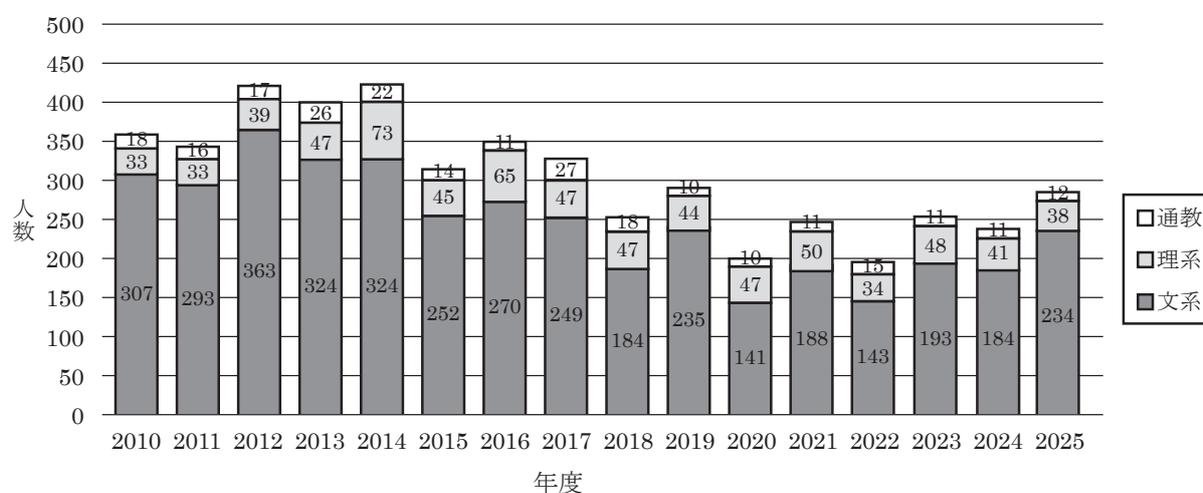
2025年度は、実習校による実習評価がC評価の学生は6名、D評価となった学生は0名であった。成績報告表における実習校からの所見の中には、実習校指導教員や生徒とのコミュニケーション不足という指摘が目立った。実習中はただ授業を行うだけでなく、生徒一人ひとりに合わせた指導を行うことや、実習校指導教員から指摘された課題に対し絶えず改善を行うことが求められるため、綿密なコミュニケーションは不可欠である。2025年度に引き続き、全キャンパスにて、教育実習直前の「先生」としての意識付けや生徒との関わり方について、教職課程センター相談員が中心となって、講義を行う。また、2024年度に引き続き、教員採用試験の合格が決定した4年生に本学教職課程に対する意見・要望について聴取する機会を設けている。文部科学省からの通知や自治体の採用説明会と併せて、最新の傾向・情報を収集していき、学生への指導に繋げていきたい。

昨年度と同様に、2025年度も教育実習を取り巻く環境は厳しい点は留意しておく必要がある。学生自身の出身校であっても選考面接を実施したり、実習生の受け入れ限度を超えるために拒否されたりするケースが2025年度も見られた。教育実習は大抵卒業年度に行う性質上、後に遅らせることができない。実習校を確保するために、学生・大学双方の早期かつ徹底的な準備が必要である。

〈図表4〉 2025年度教育実習実施者数及びその内訳、2024年度との比較

実習校	文系	理系	通教	計	2024年度合計数
都内公立学校	22	3	3	28	28
法政大学付属校	42	3	0	45	29
委託校	170	32	9	211	179
計	234	38	12	284	236

〈図表5〉 教育実習実施者数の経年変化



3) 介護等体験の実施状況

1998年4月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7日間の介護等体験が必要となっている。そのうち2日間は特別支援学校、残りの5日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである（図表6参照）。

今年度は昨年度から、特別支援学校における2日間体験が延期となった学生を加えた、計289名が体験を実施した。昨年度に比べて10名ほど体験実施者数が減少している。現時点（2025.12/19時点）で感染症の影響により中止となった学生は発生していないが、年度当初の東京都教育委員会からの通知で、特別支援学校側の受け入れ可能数を希望学生数が超過したことにより、2年生全員（143名）が次年度に延期となった（社会福祉施設における5日間体験については、今年度実施済）。対象者については、次年度優先的に特別支援学校への割り当てが行われることとなる。その他、体調不良による辞退や進路変更した学生を除いては、希望する全ての学生が介護等体験を実施することができており、施設側の新型コロナウイルス発生を理由とした体験日程変更者も、年間を通して4名に留まっている。

<図表6>法政大学の介護等体験実施者数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
人数	411	499	385	331	411	384	315	230	118	133	345	278	296	289

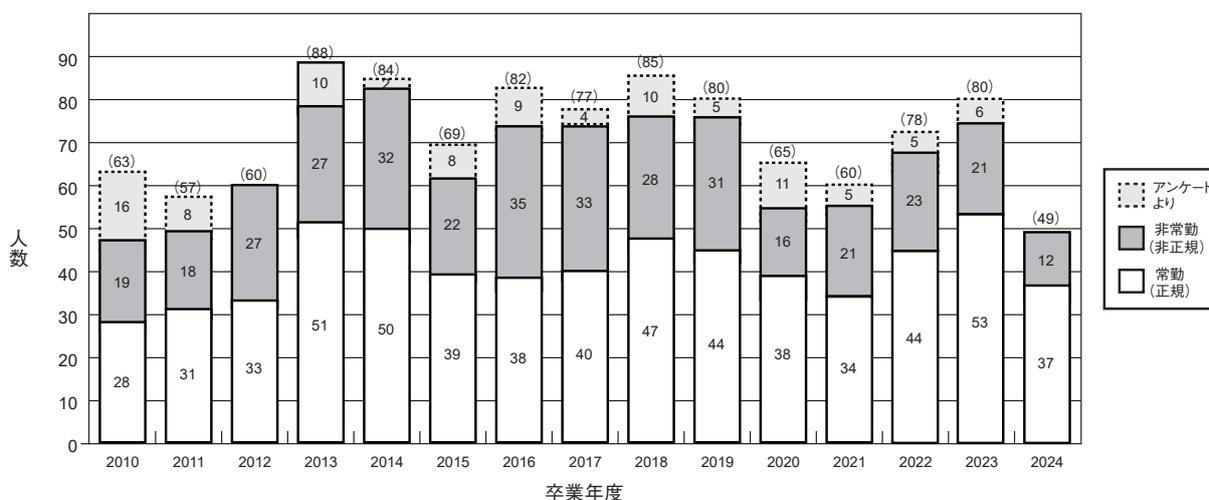
4) はしか（麻疹）等感染症の対策について

はしか（麻疹）の感染による教育実習の中止や延期が、2007年度に全国的にも大問題となった。法政大学としては2008年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を実施した。現在もその措置は継続されている。新型コロナウイルス感染症については、昨年度と比較すると事前のワクチン接種やPCR検査を求める体験先はほとんど見られなくなっている。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、教科によっては厳しい現状がある。正規と非正規の採用を合わせて、最新データである2024年度では49名が採用されている。こちらの数値は小学校、中学校、高等学校への就職者数である（専門学校、各種学校等は含まない）。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数としては、次のとおりである（図表7参照）。

＜図表7＞法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、卒業時点での大学としての把握数であり、点線部分は、その後1～2年間のうちに新たに教職に就いた人数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年に実施している。

いわゆる団塊世代の大量退職による採用数増加で採用試験が易化し、既卒の臨時的任用教員だった層が正規教員として吸収された結果、新卒自体の応募数は微減であっても受験者数全体の倍率を押し下げる傾向が引き続き続いている。また、昨今の教員の働き方問題もあり、特に小学校の採用試験の倍率は低い水準にある。中学や高校では、社会（地歴・公民）科、保健体育科の倍率は高い水準にあり、教員採用試験の各自治体の採用倍率を見ると、教科によっては低倍率が見られるものの全体としては下げ止まりの印象である。また、各自治体教員の定年は2023年4月から2年毎に1歳ずつ引き上げられ（2023～2024年度は61歳、2025～2026年度は62歳）、2031年度以降は65歳に延長されることが決まっており、今後長期的には採用抑制圧力が働くと考えられる。採用にあたっては、各自治体とも人物重視を打ち出しており、教員採用一次試験では合格者を多く出し、候補者を二次試験の面接で見極める傾向に変わりはない。教師の職業としての魅力をアピールする具体的方策として、主に首都圏において教員の給与面の待遇改善をアピールする自治体も見られる。また、文部科学省による教員採用試験日程前倒しの方針を受けて採用日程を前倒しにする自治体がある一方、採用日程そのものの移動ではなく、大学3年生から一次試験を受けられる早期受験や秋採用を実施する自治体も見られた。学生にとっては受験機会が増え、複数の自治体の併願が可能となっている。教員採用試験への取り組みではこれらの傾向（人物重視、採用選考前倒し、早期受験）への対策が求められる。早くから一次試験への準備をして備えることで、重視傾向のある二次試験対策に余裕をもって取り組めるよう、低学年次からの支援スケジュールを検討する必要がある。加えて、早期に一部の試験を通過することで緊張感を保てるかどうかや、十分に基本的事項を消化し積み上げた上で面接の応答ができるか、パターン化した内容ではなくいかに教職への意欲と熱意を自分らしく伝えられるかなどに注意を払わなくてはならない。なお、小学校の認定課程のない本学の卒業生のなかには、小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した場合、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得した場合である。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの方法としてこれに挑戦し実現する学生が一定数いる。

また、各自治体で教職を目指す学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、自治体主催のいわゆる教師塾修了者には試験の一部を免除する自治体もあり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも勧めたい。なお、学習支援ボランティア、教師塾などの募集情報は、教職課程センターでも紹介している。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、〈図表 8〉（法政大学教員免許取得課程一覧表）のとおりである。2026 年度以降入学生より、文学部心理学科の中学一種社会、経済学部経済学科の高校一種情報が取り下げとなっている。

〈図表 8〉法政大学教員免許取得課程一覧表
大学の課程（通学課程）〔2026 年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	デジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程（通信教育課程）〔2026年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2026年度入学者用〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法律学専攻	社会	公民
政治学研究科	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	保健体育	保健体育

2025年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2012年度に発足した教職課程センターは、これまで本学の教職課程の運営と学生に対する教育・指導を担う中核的な存在として活動してきたが、今年度も継続してその役割を果たした。特に、教員免許の取得だけでなく、教員採用試験に挑戦する学生に向けて、各キャンパスのセンター（相談室）は、相談指導員を中心に相談・支援の活動を続けてきた。

センター発足時における課題を確認すると、以下の4点であった。

第一に、法政大学は3キャンパスで教職課程の教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成は、市ヶ谷キャンパスと比べて体制面での弱さを抱えた側面があった。そのため各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、体制面の改善を図っていくこと。

第二に、教員養成のための「教職に関する科目」については、全学の教職課程教育として、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中心にして、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用に向けては、全学年を通して日常的で個別的な学生指導が不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む、学生への相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが、そのため教職課程センターによる支援を通じて、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題について、センターは継続的な改善を積み重ねてきたが、全学的に共通して必要とされる改善を進めながら、同時にキャンパスごとのニーズに即したセンターの役割や機能を充実させることは、引き続き重要な課題となっている。

さて、2025年度は、センター長に松尾知明教授（キャリアデザイン学部）が、センター運営委員には、遠藤野ゆり教授（キャリアデザイン学部）、児美川孝一郎教授（キャリアデザイン学部）、永木耕介教授（スポーツ健康学部）、寺崎里水教授（キャリアデザイン学部）、田澤実教授（キャリアデザイン学部）、筒井美紀教授（キャリアデザイン学部）、仲田康一教授（キャリアデザイン学部）、平塚眞樹教授（社会学部）、小田佳子教授（スポーツ健康学部）、辻本昭彦特任准教授（生命科学部）が任命され、その運営に当たった。

また、日常的な教職課程を履修する学生への教職相談・指導を担当する相談指導員の活動が、2025年度は、市ヶ谷キャンパスは週4日、多摩キャンパスは週3日、小金井キャンパスは週3日の体制で展開された。併せて各センターには事務体制も取られており、センター（相談室）の開室日が、市ヶ谷キャンパス週5日、多摩キャンパス週5日、小金井キャンパス週5日となっている。今年度の相談指導員は、以下の各位であった。

- ・市ヶ谷地区：橋本広明
- ・多摩地区：柳原忠夫 源田洋二郎
- ・小金井地区：川端由美子

2. 教職課程センターの具体的な業務

教職課程センターは、学部長会議のガバナンス（統治）の下、専任職員から構成される全学の教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育・支援のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には、以下のような業務を担うこととされている。

- ①本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ②兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割およびFD活動を担う。
- ③教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。
- ⑤教職課程に関する発行物（教職課程年報、教育実習の手引き等）の編集・発行を行う。

- ⑥教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助（特別講座や採用試験対策講座などの各種講座の開設）を行う。
- ⑦教職課程の自己点検・評価の活動を行う。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する（教職資料および教職課程実習室の管理、運営）。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係の同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2025 年度の教職課程センターの活動

1) 2025 年度センター・相談室利用者数

(1) 市ヶ谷教職課程センター利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		19	18	21	22	13	18	21	18	18	16	14	198
センタースタッフ対応人数 (B)		442	521	318	278	70	158	208	141	181	155	147	2619
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	73	67	72	53	10	30	78	41	32	18	12	486
	②自主学习グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6
	③センターでの自習	1	22	7	3	2	8	4	2	0	1	0	50
	④個人相談指導の予約受付	52	22	45	87	18	12	11	22	26	38	51	384
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付	23	3	29	3	0	24	27	17	26	18	18	188
	E-mail、TEL の問合せ	17	37	28	29	19	35	35	22	43	20	35	320
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	171	138	8	4	0	6	5	0	2	8	1	343
	②教職課程費の徴収・問合せ	4	164	25	10	0	14	5	1	2	10	0	235
	その他	101	67	104	84	21	29	43	36	50	42	30	607
1日あたり平均対応件数 (B / A)		23.3	28.9	15.1	12.6	5.4	8.8	9.9	7.8	10.1	9.7	10.5	13.2
相談指導日数 (C)		15	15	13	19	11	15	16	15	15	13	12	159
教職指導人数総数 (D)		235	206	90	148	47	38	105	78	96	110	244	1397
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	4
	②教育実習・同事前指導に関する相談	2	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	8
	③進路・キャリアに関する相談	0	0	3	0	1	1	2	1	3	4	3	18
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	3	1	1	2	1	2	1	3	2	4	4	24
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	60	45	42	84	44	9	10	18	18	30	49	409
	⑥講座講習	170	157	41	62	0	24	90	54	72	71	188	929
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	0	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	5
1日あたり平均相談指導人数 (D / C)		15.7	13.7	6.9	7.8	4.3	2.5	6.6	5.2	6.4	8.5	20.3	8.8

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		19	17	20	21	6	17	21	18	18	16	18	191
センタースタッフ対応人数 (B)		157	115	123	72	2	28	39	25	15	23	10	609
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	6	3	3	8	1	4	2	4			1	32
	②自主学习グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												0
	③センターでの自習												0
	④個人相談指導の予約受付	4	3	2	2		1	2			3	1	18
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付	1	5	9	2		12	9		5	1	3	47
	E-mail、TEL の問合せ	5	2	3	7	1	1	10	5		5	2	41
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	126	98	98	45		3	5	6	6		1	388
	②教職課程費の徴収・問合せ	2	3	6	7		3	2	1		12		36
	その他	13	1	2	1		4	9	9	4	2	2	47
1日あたり平均対応件数 (B/A)		8.3	6.8	6.2	3.4	0.3	1.6	1.9	1.4	0.8	1.4	0.6	3.0
相談指導日数 (C)		10	9	13	14	3	11	12	10	12	8	9	111
教職指導人数総数 (D)		21	21	42	84	5	4	59	45	68	13	8	370
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	1						1					2
	②教育実習・同事前指導に 関する相談	1	1						1		1	1	5
	③進路・キャリアに関する相談	1	5	1			2	4	3	1	1		18
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)		2	1				2	2		1	1	9
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	18	7	19	12			4	2	6	7	3	78
	⑥講座・講習		6	21	72	5		48	39	61	3	3	258
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グ ループづくり等)												
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		2.1	2.3	3.2	6.0	1.7	0.4	4.9	4.5	5.7	1.6	0.9	3.0

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	
開室日数 (A)		19	18	21	14	10	18	20	17	18	16	13	190	
センタースタッフ対応人数 (B)		95	123	23	5	1	9	9	8	2	8	7	290	
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	5			1	1				2		2	11	
	②自主学习グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												0	
	③センターでの自習												0	
	④個人相談指導の予約受付	12	2	4	3		3			2	1	1	28	
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム 等イベント予約受付	1							1				2	
	E-mail、TELの問い合わせ	1								1			2	
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	68	41	2				6	5	5			4	131
	②教職課程費の徴収・問合せ	3	78	10								6		97
	その他	5	2	7	1				3			1		19
1日あたり平均対応件数 (B/A)		5.0	6.8	1.1	0.3	0.1	0.5	0.5	0.5	0.1	0.5	0.5	1.5	
相談指導日数 (C)		11	11	13	12	7	12	13	11	11	9	6	116	
教職指導人数総数 (D)		19	29	59	45	19	24	15	62	41	11	16	340	
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	1						1		1		3	6	
	②教育実習・同事前指導に関する相談	2	5									2	9	
	③進路・キャリアに関する相談	7	1	2	2			5	3		3	3	26	
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	6	2	6	2	1	8	2			3		30	
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	3	21	50	41	18	10	10	13	4	3	9	182	
	⑥講座・講習									48	30		7	85
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)				1							1		2
1日あたり平均相談指導件数 (D/C)		1.7	2.6	4.5	3.8	2.7	2.0	1.2	5.6	3.7	1.2	2.7	2.9	

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2025年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
<市ヶ谷> 相談実施日：火～金曜日	235	206	90	148	47	38	105	78	96	110	244	1397
<多摩> 相談実施日：月・火・水曜日	21	21	42	84	5	4	59	45	68	13	8	370
<小金井> 相談実施日：月・水・木曜日	19	29	59	45	19	24	15	62	41	11	16	340

(2) 市ヶ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動（市ヶ谷）週 4 日実施

1) 概況

教職課程センターは教職課程準備室を経て 2012 年度に発足し、今年度末で 13 年が経過した。センターの日常業務は教職相談指導員 1 名と事務職員 3 名により運営されている。また、付属施設として「教職課程実習室」が併設されており、相談指導員による教員採用試験へ向けた各種対策講座や個別相談指導、教職を志す学生が模擬授業練習等で利用している。さらに、センター内には教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」もあり、月曜日から金曜日までの 5 日間開室され、教職を志す学生のセンター的役割を担っている。（ただし、教職相談指導員による相談は週 4 日）

2) センターの利用可能な内容

[1] 教職相談の主な内容

- ①進路相談（公立・私立校、就職活動との悩み）・学習相談
- ②教員採用試験対策講座（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③各自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校全教科）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞

[3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース（主に教職課程実習室）

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自治体への依頼や申し出により春と秋に開催。今年度は埼玉県・千葉県・神奈川県・川崎市・横浜市の担当者が来室し、教員採用試験の方針や内容についての説明が行われた。なお、秋の説明会はオンラインでの参加も可として実施した。

[2] 合格者の体験を聞く会

毎年 11 月下旬から 12 月上旬の土曜日に、自治体や校種・教科等に則して、教員採用試験合格者による体験報告会を行っている。今年度は 12 月 13 日（土）に対面で実施。国語科、社会科及び英語科合わせて 12 人の合格者が講師として体験を語り、3 年生等 10 名が参加した。

[3] 教員採用 2 次試験対策講座

各自治体の 1 次試験終了後の 7 月 23 日と 24 日の二日間、教員採用試験で面接官の経験がある 3 名の講師を外から招き、「個人面接」、「場面指導」及び「模擬授業」の実践的な指導を行った。個人面接の練習を何度も繰り返してきた学生も、初対面の講師を前に緊張し、如何に面接が難しいかを体感できた貴重な経験となるなど、2 次試験突破へ向け本番を想定した対策講座を、この時期に実施できたことは大きな意味があった。なお、今年度は 23 名が参加した。

[4] 各種採用試験対策講座の実施

「キックオフ講座」を 9 月中旬に実施し、今後の教員採用試験対策に向けたガイダンスを行った。10 月からは採用試験対策に向けた各種講座（教職教養・論作文・個人面接・集団討論・模擬授業等）を企画し、10～12 月（第 1 ターム）・1～3 月（第 2 ターム）・4～6 月（第 3 ターム）・7～9 月（第 4 ターム）の 3 ヶ月単位で受講希望者を募り、系統的継続的な対策指導を行った。また、4 月から 7 月中旬までは「論作文対策」、7 月中旬から 2 次試験が終了する 8 月 20 日頃までは「面接対策」のために数多くの学生が来室し、連日盛況が

続いた。この学生たちの熱意が、今年度の公立学校及び私立学校の合格状況（合格率の維持）に繋がったもの
と考える。2026年2月28日（土）に実施した特別講座「教職を目指す皆さんへ」では、2023年度に市ヶ谷キャン
パスを卒業し、現在都立高校に勤務する国語科の教員と私立高校に勤務する社会科の教員を外部講師として
招き、教職を目指す学生に対して自身の経験を踏まえた多方面にわたるアドバイスをいただいた。

[5] 学生への周知方法の工夫

各種講座や催し等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、法政大学の Hoppii
でも講座案内や各種行事案内を掲載・配信するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について
検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいた。
設置されてからの13年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加し
ている。学生たちが集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、
収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習
事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っ
ても過言ではない。

[2] 教職課程センター紹介動画のホームページ掲載

昨年度の「合格者の体験を聞く会」終了後に行った、教職課程センター長と4年生との意見交換の際に、4
年生から発案のあった「教職課程センター紹介動画」を4年生有志による作成の後、今春から教職課程セン
ターのホームページに掲載し、本学学生に限ってではあるが視聴できるようにした。

[3] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

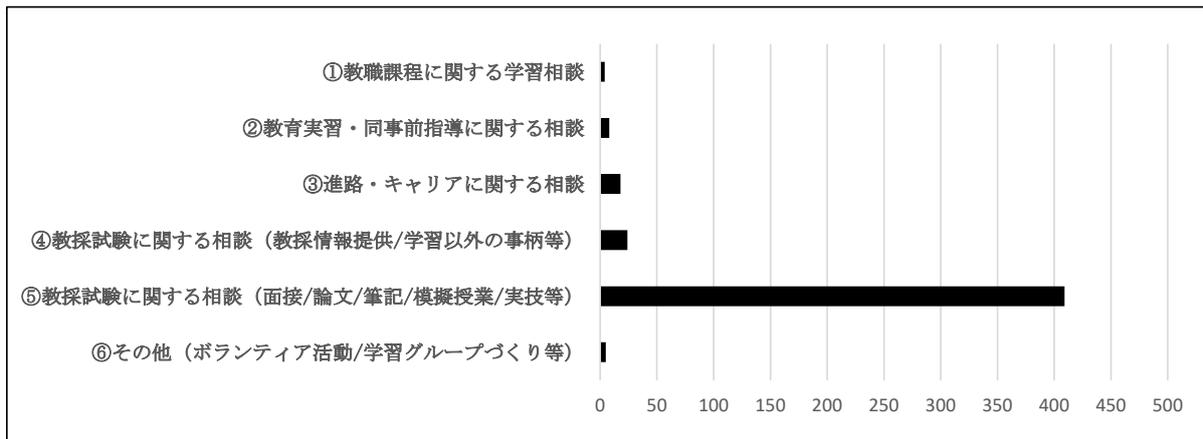
現在、東京都をはじめ全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携が図られて
いるとは言い難い。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要であり、教職課程セ
ンターの認知度アップを図るとともに卒業生との連携を深め、「これからの教職の在り方」などについて学べ
るセンターとしての役割を果たすため取り組みの充実を図ることは継続した課題である。

その点で、卒業後教職に就いている法政大学出身者の横の連携を充実していく上で一助にしたいのが、
2019年度から市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営している「法政大学 若い教師の集い」である。
第4回となる2020年度から第6回となる2023年度までは、新型コロナウイルス感染症の拡大により残念
ながら中止或いはオンラインでの開催となってしまったが、昨年度までに7回開催してきた。昨年度からは
本学の入学センターとの合同開催という形をとり、「法政大学卒業生教員の集い」として実施している。これ
からも、教職を目指す学生と教職に就いている卒業生とが、教職課程センターを窓口として連携していくこ
とができるような「チーム法政」としての取り組みを展開していく。

① 学部別相談件数（2026年2月末現在）

○法学部	198人	○文学部	726人	○経済学部	6人
○社会学部	7人	○経営学部	47人	○国際文化学部	62人
○人間環境学部	41人	○キャリアデザイン学部	94人	○スポーツ健康学部	3人
○理工学部	2人	○生命科学部	2人	○現代福祉学部	1人
○大学院	18人	○通信教育学部	80人	○卒業生	91人

③ 相談指導の内容別統計から（2026年2月末現在）



* 2026年2月末現在の集計

* 教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。
進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動 週3日実施

1. 日常の業務・相談活動

多摩相談室では、2名の相談員と1名の事務員が勤務しており、相談員が出勤して相談活動を実施しているのは週3日である。

日常的な業務としては、教職課程登録届の受付、履修カルテの受け渡し、図書や資料の閲覧・貸し出し、情報誌である「多摩だより」の発行（月1回程度）、教職に関する学生からの相談活動、各自治体の教員採用試験資料の収集・提供、教員採用試験受験者の合格状況調査、などである。また、教職に関する大学の授業で作成する学習指導案の相談や質問に答える場合もある。

以上のような日常的な業務に加えて、時期により、下記の活動を実施している。

2. 教育実習直前ガイダンス

2025年4月5日（土）15:00～17:00に「教育実習直前ガイダンス講義」を実施した。これは、これから教育実習に行く学生を対象に、教職課程センターの柳原相談員と源田相談員が教育実習の内容や心構え、注意事項等について説明を行うものである。

「教育実習直前ガイダンス講義」は、多摩キャンパスで教育実習に行く学生は受講必修となっており、教育実習の授業を受け持つ大学教員も参加する。教育実習については、すでに大学の授業で説明を受けてはいるが、直近の学校現場経験者の生の声を聴いてもらうということが目的である。また、多摩相談室の相談員を知ってもらう機会ともなり、教職課程センターと学生を繋ぐ役割も兼ねている。

今回は経済学部16名、社会学部42名、現代福祉学部2名、スポーツ健康学部29名、合計89名が参加した。当日の欠席者には、録画した動画を配信した。

3. 教員採用試験対策講座

今年度の教員採用試験対策講座は、下記の日程で実施した。

- ・第1期 2025年5月14日（水）～7月23日（水）
- ・第2期 2025年10月6日（月）～12月17日（水）
- ・第3期 2026年3月2日（月）～3月25日（水）

いずれも「教職教養講座」「論文講座」「面接講座」の3講座を開講した。「教職教養講座」は柳原相談員が担当し、「論文講座」と「面接講座」は柳原相談員と源田相談員がそれぞれ勤務する日程で行った。

多摩キャンパスでは授業を空きがないように詰めている学生が多いため、第1期と第2期については、昼休

みの約30分で実施せざるを得ない状況がある。30分では説明するだけで終わってしまうため、問題練習や論文作成は持ち帰りの「宿題」となるが、参加した学生たちはみんな真面目に課題に取り組んでいた。また、時間に余裕がある時に教職課程センターに来ればいつでも個別指導することとし、学生たちの事情に対応した。

第3期については春季休業中で授業がないため90分の枠を取り、実際に時間を計ってその場で論文を書いたり、一人あたり30分程度の個人面接を実施したりした。できるだけ本番の試験に近い状況を設定することで、実践的な力を付けられるように工夫した。

4. 教員採用二次試験対策講座

2025年7月30日(水)～7月31日(木)に、二次試験対策講座を実施した。例年通り、2名の外部講師を招いて、個人面接や模擬授業の対策を行った。いつも接している相談員ではなく初対面の面接官であることや、学生一人当たり約60分の面接時間をとること、きちんとした服装で2日連続の集中した日程で行うことなどによって、本番に近い緊張感を持った練習ができた。さまざまな指導者からアドバイスをもらうことができ、有意義な二次試験対策講座になったと思われる。

5. 合格者の話を聞く会

2025年12月9日(火)15:30～17:10に、今年度の「合格者の話を聞く会」を実施した。報告者は5名(社会科2名、保健体育科2名、特別支援1名)で、参加者は5名であった。

報告者はそれぞれの個性を発揮し、熱意をもってしっかりと報告してくれた。また、話を聞く参加者も真剣に耳を傾けていた。話の概要としては、次のような点が挙げられる。

- ・試験対策は、とにかく早めに始めた方がよい。大学3年生の秋頃から対策を始めたという報告が多かった。
- ・勉強方法としては、志望する自治体の過去問、市販の参考書、You tube、友人と一緒に勉強する、など。
- ・論文は第三者に見てもらふ必要があるため、教職課程センターを利用した。
- ・論文を添削してもらったら同じテーマで何度も書き直したり、時間を計って書いてみたりするなど、さまざまな工夫をした。
- ・面接も同様に、教職課程センターを利用した。何度も面接を繰り返すことで、回答がまとまって論理性が出てくる。また、語り過ぎず「会話」すること、自己分析をしてみるなど、などのコツも掴めてくる。

全体での報告が終わった後は、学生たちが自由に交流できる時間を設けた。その中では、積極的に質問したり、アドバイスをしたりする様子が見られた。参加者は最後にリアクション・ペーパーに感想をまとめて提出し、後日、その内容を「多摩だより」に掲載して発行した。

合格者自身が、「昨年のこの会に聞く立場で参加し、それをきっかけに本気で教員採用試験対策に取り組むようになった」と言っているとおり、身近な先輩が経験をもとに、具体的な対策方法や正直な気持ちを語ってくれるこの会は、教員になることを考えている学生にとっては、とても重要な意味を持つものである。これからも、こうして先輩から後輩へとバトンが渡っていくことを期待したい。

6. 「任用前講座」と「再チャレンジ講座」の実施

今年度初の試みとして、「任用前講座」と「再チャレンジ講座」を希望者に実施した。

「任用前講座」は、各自治体の二次試験に合格して正式採用が決まった学生に対して、「4月1日の任用前に何をしておくべきか、任用スタート時はどのようなことに注意すべきか」等を講義する内容である。これは、せっかく正規教員として採用されたにもかかわらず、早期(早い場合は4月中)に退職・休職してしまう若い教員が増えていることを念頭においた取組である。

講座では、配属校が決まるまでの流れやそれまでの準備、教育委員会や校長との面接、教材研究や授業準備の方法、4月1日から一週間程度の具体的な仕事、教職員や生徒、保護者、地域、教育委員会等との関係づくり、生活リズムの整え方、困ったときの相談窓口など、出来るだけ丁寧に話をしたつもりである。

実際に学校現場に行ってみないと実感できないことも多く、この講座だけでは心もとないが、少しでも新任教員の早期退職や休職を防ぐことが出来ればよいと思う。

「再チャレンジ講座」は、4年生で教員採用試験に合格することがかなわず、卒業後に再チャレンジしようという学生を対象にした講座である。まず、卒業したらどうするのかという話から始め、時間講師や臨時的任用教員を希望する場合はその仕事内容や留意点、登録方法などを講義した。また、再チャレンジのための勉強方法や

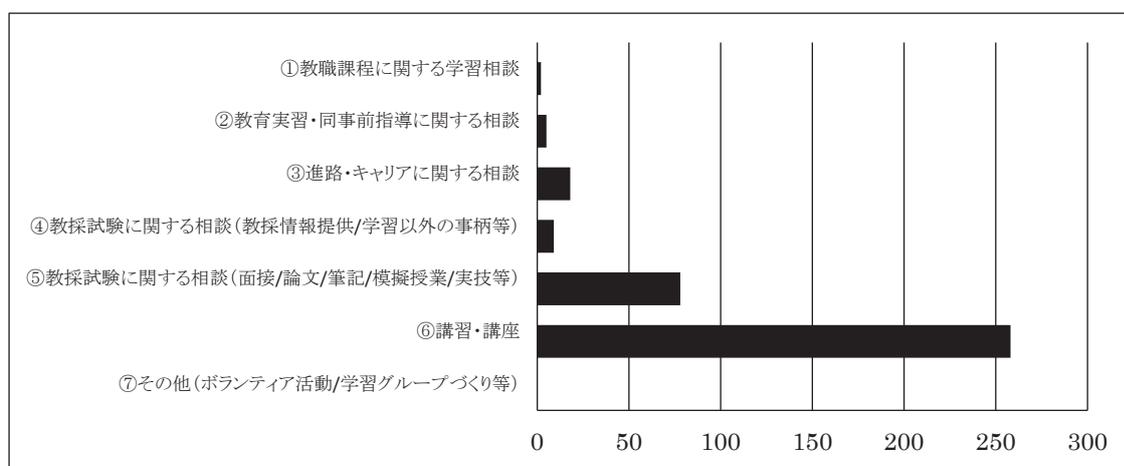
教職課程センターの利用について説明した。再チャレンジでは受験する自治体を変更する場合もあり、そうすると準備内容も変わってくるため、個々のケースに対応する必要があるだろう。

昨今の教員採用試験では、新卒の採用を控え、時間講師や臨時的任用教員の経験者を優先的に合格させる傾向が伺える。実際に、卒業生から採用試験に関する問い合わせもあることと、学生の方にもその覚悟で再チャレンジしようという意向があることから、「再チャレンジ講座」を考えた。卒業しても教員になることをあきらめずに、頑張ってもらいたいと思う。

① 学部別相談件数（2026年2月末現在）

○経済学部	43人	○社会学部	175人	○現代福祉学部	31人
○スポーツ健康学部	118人	○卒業生	1人	○院生	0人
		○科目等履修生	0人		
				計	368人

② 相談指導の内容別統計から（2026年2月末現在）



※教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。
進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

1) 概況

◆教職課程センター相談活動（小金井）週3日実施

教職課程センターは2013年度に発足し、今年度末で13年が経過した。センターの日常業務は、教職相談指導員1名と事務職員1名により運営されている。

教員採用試験倍率は、低倍率を続けている一方、本校舎の学生が志望する数学・理科・情報は、2倍を超える倍率を出す科目や自治体も多いのが現状である。各自治体が教員の勤務について改善を図り、文部科学省は教育課題の1つに教員採用を取り上げ検討している。このような動静や新情報を広報【こがねい】にて、発信した。

【選考方法の多様化】衆目を集めている選考方法は次の方法である。①キャリア採用 社会人枠の拡大②大学3年生の前倒し受験 昨年度から始めた東京都、千葉県、富山県、福井県、横浜市、川崎市、相模原市に続き、今年度は、神奈川県、岐阜県、愛知県、岡山県、名古屋市が追随している。4年生での試験科目の分散による負担軽減だけでなく合格率も高い。③自治体ごとにサテライト受験 受験の機会を増やしている。④秋募集の開始今年から、川崎市が中高の募集を実施した。本学から3人の合格者を出している。

【選考科目の多様化】東京都の選考科目は、教職教養、専門教養、小論文、面接とシンプルだが、模擬授業や場面指導、集団面接等、自治体によって選考方法は多岐にわたる。これらは、採用評価の観点から人物重視に比重が置かれているためである。

他方、教員募集の対策として制度の見直しが進められている。文部科学省 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会では次の事柄の検討が進められている。

【試験レベルの統一化】2027年実施に向け試験の統一化の検討。

【給与を含む働く環境の見直し】ブラック企業と言われて久しい教職ではあるが①更なる学校における働き方改革の在り方について②教師の処遇改善の在り方について③学校の指導・運営体制の充実の在り方について見直されていく。

このように教員採用試験だけでなく、教職を取り巻く環境も様変わりしてきているが、やはり教員を目指す学生には、熱意と信念をもって臨んでもらいたい。その実現のため、平日の週5日間開室され、相談員は週3日対応している。

2) センターの利用可能な内容

[1] 教職相談の主な内容

- ①進路相談（公立・私立校、就職活動との悩み）・学習相談
- ②教員採用試験対策講座（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校 数学・理科・情報）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教育関係新聞

[3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース

3) 主な企画事業

行 事	実施時期・実施内容
教員採用試験ガイダンス (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：4月～ ○ 配布対象：教職課程履修3年生全員
合格体験談発表会 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：2025年11月29日（土） ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。 ○ 発表者：公立私立学校教員採用試験4名
教職課程センターによる教職説明会&卒業生を囲む会 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：2025年12月6日（土） ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。卒業生を囲む会は、受講者を4グループに分け、卒業生が4回交代して懇談。 ○ 参加卒業生：中・高、数・理 各1名計4名
アナウンサー講座 (3・2・1年生向け)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実施日：2026年2月25日（水） ○ 講師：大橋照子アナウンサー ○ 内容：面接時に必要な話し方や心構え等について講義と演習 緊張を取る方法、呼吸法、 相手が聞きやすく聞き心地の良い発声法、 明るく健康的な笑顔や声の出し方、 聞く人を引き付ける話の内容や表現法、 大切なところを強調して、印象を残す話し方 ・模擬面接 ・グループディスカッション 論理的思考・協調性・コミュニケーション能力

選考区分早見表

現在学生の方	大学3年生	免許取得見込 ※令和8年4月2日～ 令和9年4月1日
	3年前倒し選考通過者	免許取得見込 ※令和8年4月1日まで
スポーツ・文化芸術分野で 優秀な実績を有する方		
東京都を第一希望とし、指定 の推薦基準を満たす方で、 在籍大学の学長が推薦する者		
	上記以外の者	
現在学生以外の方	民間企業等の勤務経験が 2年未満の方	免許取得見込 ※令和8年4月1日まで
	民間企業等の勤務経験が 2年以上ある方	免許取得見込 ※令和8年4月1日まで <免許取得期間猶予希望者> 免許取得見込 ※令和8年4月2日～ 令和10年4月1日
	過去に教員経験が ある方	東京都の公立学校で3年以上
		東京都の公立学校で3年以上 ※退職時と同じ校種教科 ※退職後10年以内
		東京都以外の 公立学校で3年以上
	過去に東京都の 教員採用候補者選考を 受験した方	令和4～6年度の3年間で 臨時的任用教員1年以上
令和5年度実施の選考に合格 令和6年度実施の選考に合格 令和6年度実施の選考で期限付任 用教員採用候補者名簿に登録		
スポーツ・文化芸術分野で優秀な 実績を有する方	免許取得見込 ※令和8年4月1日まで	

令和7年度東京都公立学校教員採用候補者選考
(8年度採用)実施要綱から

個人面接練習	2025年7月7日、9日、10日、14日、16日、17日、28日、30日、 8月4日、6日、7日 外部講師4名による面接練習 2025年7月24日 一人2回/30分
教育実習向け模擬授業	2025年5月12日、13日、15日、19日、21日、22日、6月11日、19日
直前模擬授業	2025年7月28日、30日、4日
論文添削	随時（2025年4月8日～2026年2月現在）随時
集団実践論文演習	2025年6月11日、18日、23日、25日、26日、30日

4) 取り組みの成果と課題

[1] これらの指導により、今年度の採用選考の結果は以下の通りであった。

- 東京都 中・高 正規合格2名（理科） 東京都 中・高 期限付採用合格1名（数学）
- 千葉県 中・高 正規合格1名（理科）
- 北海道 高 正規合格1名（数学）
- 川崎市 中・高 正規合格1名（数学） ※ 北海道も正規合格

〈3年次前倒し受験〉

- 東京都 中・高 通過4名（数学1名 理科3名）
- 千葉県 中・高 通過1名（数学）
- 名古屋市中・高 通過1名（理科）

一般選考においては、一次選考の通過率は高く、二次選考は論文と面接等で人物と適性を見極めながら合格者を絞っているケースが多かった。

小論文は、各自治体ごとに、予測テーマを試験と同じ時間、作文用紙で、一堂に会して臨む集団実践論文演習が効果的であった。緊張感や、時間配分等の実践の雰囲気を感じただけでなく、その後、他の学生と論文を読み合い、共通目的に向かい、切磋琢磨し自ら学びあえたことがよかった。

[2] ②広報「こがねい」は、臨時号を含め14号発行し、論文や面接での公的根拠となりうる行政の指針や、文章等を紹介・発信し、小論文や面接の精度を高めた。

前述の文部科学省 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会において、今後の日本が目指す教育として次の2つの提言があったことを、部会議事録発表後即月で発信した。

ア) 「学校ボランティアへの参加の広報」

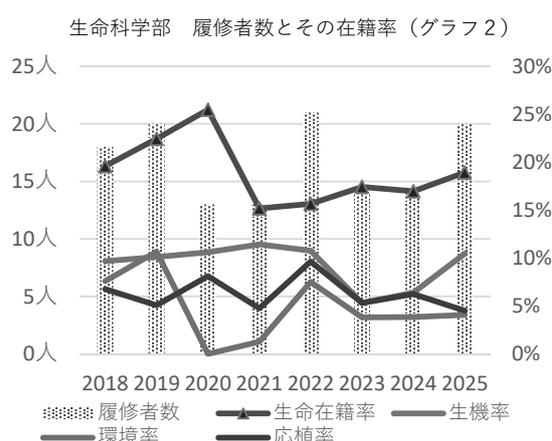
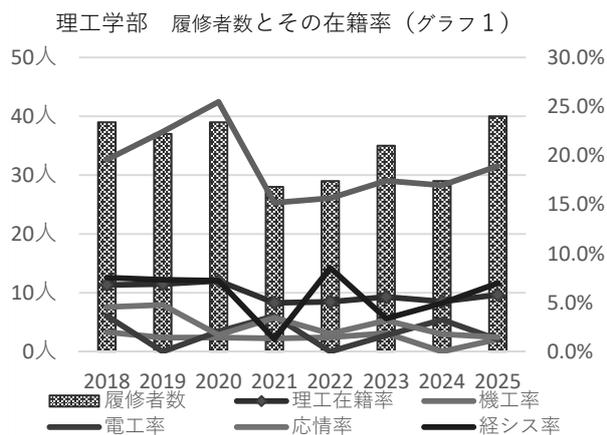
教師としての実践力を高めるために学校現場での実践的な経験を済む機会は非常に有益であるとしている。インクルーシブ教育への理解や、現場のICT活用についても見聞を深めておくことは重要である。実績や経験を基に、これらの取組を記述、述べるのが大切であり、現場で求められている力である。

学生が参加している取組（東京都学習支援員、千葉県「ちば！たまごプロジェクト」）

イ) 「探究学習への取り組みへの啓発」

一般社団法人 日本経済団体連合会からは「2040年と見据えた教育改革」へ目指す姿として、一人ひとりの個性を磨く、多様な個性と好奇心、探究心を伸ばす教育が一番に挙げられている。学校だけでなく、企業もまた、探究活動に積極的に取り組んでいる例を提示している。これは、文部科学省「教育振興計画」の柱ともリンクしている。つまり、探究学習の取組により、自ら課題を見つけ、データを根拠とし、協働しながら学び考察を深め、課題解決に向かい自己肯定感を高めていくことが、今、教育界で求められている。この具体的な取り組みを知り、自分事として考えることが重要である。

[3] 教職課程履修者状況について



グラフ 1, 2

棒グラフ：各学部の教職課程履修者数 (人)

折れ線グラフ：各学部・学科の1年生在籍者数に対する履修者数の率 (%) で示したものである。

※入学時在籍者数は、法政大学学務部学務課 入学定員・入学者数・入学定員超過率 (2018～2021年度) (2022～2025年度)

○理工学部・生命科学部ともに履修者数の増減はあるが、今年度の履修者数は大きく伸びている。

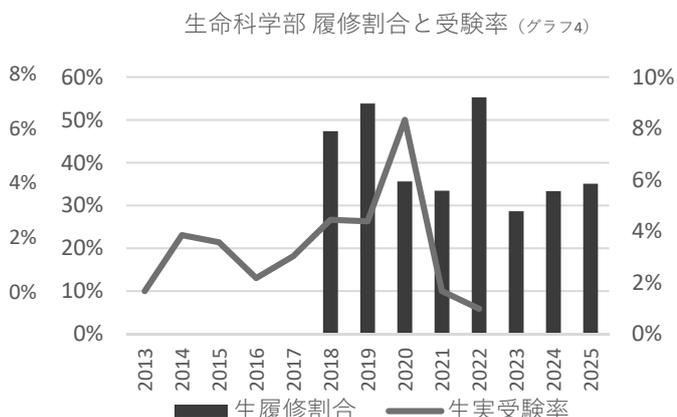
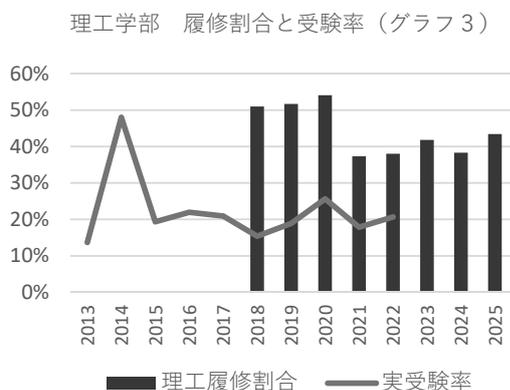
○理工学部は部としての教職課程履修率は、近年4年間は、5.1%→5.6%→5.1%→5.8%と安定して推移し、創生科学科は突出して履修者の在籍率は高く、近年4年間は6.2%→6.6%→6.6%→7.0%

○生命科学部は、近年4年間は20%を目指し、16%→17%→17%→19%推移している。

学科の増減はあるが、生命機能学科がリードして伸びている。11%→5%→6%→10%と推移している。

○情報学部は、教職課程履修者数は1人→3人→1人→5人とどまっている。

[4] 教員採用試験受験率について



グラフ 3, 4 は、各学部の

履修率 (=履修者数/当該年度の1年生在籍数 %) : 右軸

教員採用試験受験率 (=受験者数/履修者数 %) : 左軸

ただし、1年生時に履修届を提出し、4年生時に受験するので、教員採用試験受験率は履修届提出時の年度 (つまり3年前) に合わせて表示している。

○理工学部の受験率は、履修割合の連動するように伸びてきている。

○生命科学部の受験率は、決して履修割合の増減に連動する動きは見せていない。また、今年度は受験率を下げている。

以上のデータによると、教員採用試験の受験率は、理工学部は創生学科に、生命科学部は生命機能学科に大

大きく影響されるように見られるが、受験者数が少ないため、各科の受験者人数により大きく変動している。

理系の学生の就職求人状況は堅調に推移しているため、大学院への進学、就活、教員採用試験の選択肢に悩む学生の相談数が増えている。教職課程を担当している教授方とも情報交換を積極的に行い、教職を目指す学生にも、悩む学生にも、丁寧に相談に対応し、指導し続けていくことが求められている。

[5] 来年度の教員採用試験受験希望者について

3年次前倒し受験通過者5名（理工研究科1名 理工学部：創生科2名 生命科学部：生命機能学科1名、応用植物学科1名）

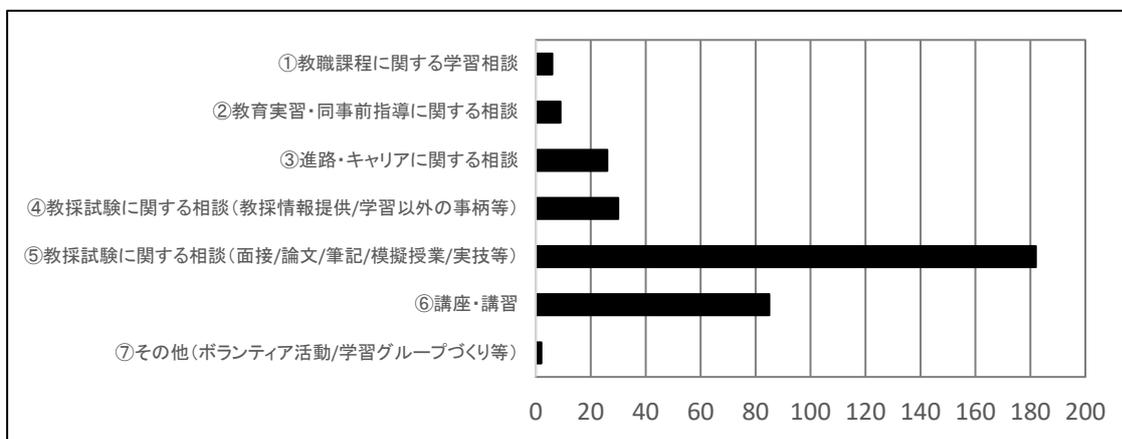
一般選考 4名（理工研究科1名 理工学部：創生科2名 生命科学部：生命機能学科1名）

3年次前倒し受験2名（生命科学部：生命機能学科1名、情報科学部：デジタルメディア学部1名）と学科に広がりが見えている。この希望の灯を燈し続けられることが、教職課程センターの存続理由である。

① 学部別相談件数（2026年2月末現在）

○理工学部 216名 ○生命科学部 112名 ○情報科学部 2名
○大学院生 5名 ○卒業生 5名 ○科目等履修生 0名 計 340名

② 相談指導の内容別統計から（2026年2月末現在）



* グラフは、2026年度2月末現在の集計

* 教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

3) 教職課程センター各種イベント

(1) 教員採用試験2次対策（個人・集団面接）講座

市ヶ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験2次対策講座を開催した。採用試験面接官経験者が講師となり、個人・集団面接（討論）を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ヶ谷キャンパス	7月23日（水）・7月24日（木）	21人
多摩キャンパス	7月30日（水）・7月31日（木）	20人
小金井キャンパス	7月24日（木）	10名

市ヶ谷・多摩に関しては外部講師（面接官経験者）を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師（面接官経験のある都立高校退職校長4人）を講師として模擬面接を実施した。

(2) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ヶ谷キャンパス 参加学生：10名 発表者：12人	2025年12月13日（土）13：30～15：45
多摩キャンパス 参加学生：5名 発表者：5人	2025年12月9日（火）15：30～17：10 対面開催
小金井キャンパス 参加学生：42名 発表者：4人	2025年11月29日（土）13：20～16：50 3年生対象「教育実習事前指導」の授業において実施

(3) その他の活動

市ヶ谷キャンパス

- ① 自治体採用担当職員による教員採用説明会
埼玉県 2025年4月11日（金）、11月27日（木）実施 参加学生：11名
神奈川県 2025年4月22日（火）、11月25日（火）実施 参加学生：22名
千葉県 2025年4月18日（金）、11月18日（火）実施 参加学生：20名
川崎市 2025年4月15日（火）、11月20日（木）実施 参加学生：7名
横浜市 2025年4月16日（水）、12月2日（火）実施 参加学生：15名
- ② 「教職教養」対策講座
2025年4月9日（水）～2026年3月4日（水）まで計21回実施 延べ参加学生：250名
2026年3月18日（水）実施予定
- ③ 「個人面接」対策講座
2025年12月4日（木）～2025年12月11日（木）まで計2回実施 延べ参加学生：20名
- ④ 「論作文」対策講座
2025年4月11日（金）～2026年2月27日（金）まで計20回実施 延べ参加学生：281名
2025年3月13日（金）実施予定
- ⑤ 「模擬授業」対策講座
2025年5月13日（火）～2025年5月16日（金）まで計4回実施 延べ参加学生：41名
2026年3月10日（火）・11日（水）・12日（木）実施予定
- ⑥ 「面接・討論・場面指導」対策講座
2025年4月17日（木）～2026年3月5日（木）まで計9回実施 延べ参加学生：161名
2026年3月19日（木）実施予定
- ⑦ 「教職教養&論作文」対策講座
2025年7月2日（水）～2025年7月3日（木）まで計2回実施 延べ参加学生：41名
- ⑧ 「キックオフ」講座
2025年9月18日（木）～2025年9月19日（金）まで計2回実施 延べ参加学生：16名
- ⑨ 特別講座「教員を目指す皆さんへ～現職教員の本音」
2026年2月28日（土）実施 参加学生：15名
- ⑩ 「法政大学卒業生教員の集い」
2025年8月22日（金）実施 参加卒業生：40名
- ⑪ 「合格者の体験を聞く会」
2025年12月13日（土）13：30～15：45 実施 参加学生：10名
- ⑫ 「私学セミナー」
2025年10月16日（木）12：30～13：30 実施 参加学生：27名

多摩キャンパス

○相談指導員による「教員採用試験対策講座」

- ・第1期（2025年5月14日（水）～7月23日（水）実施）
 - ・小論文講座A 10名、小論文講座B 0名、面接講座A 13名、面接講座B 9名、面接講座C 28名、教職教養講座 19名 延べ合計 79名参加
- ・第2期（2025年10月6日（月）～12月17日（水）実施）
 - ・小論文講座A 29名、小論文講座B 27名、面接講座A 12名、面接講座B 17名、教職教養講座 46名 延べ合計 131名参加
- ・第3期（2026年3月2日（月）～3月25日（水）実施）

小金井キャンパス

○2025年度教育実習対策「指導案作成・授業」

適宜実施

- ・参加者：4年生4名

○公立学校教員採用試験対策「模擬授業」

適宜実施

- ・参加者：4年生2名

4. 2026年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学における教職課程の運営及び教育・指導・支援のいっそうの充実をめざしていきたい。これまで積み重ねてきたセンター活動を着実に遂行し、教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに発展させたい。主な課題を挙げておく。

第一に、教育職員免許法施行規則の改正への対応として、2023年度より教職課程の自己点検・評価活動を実施している。2025年度の自己点検・評価における改善点や修正すべき点、評価委員からの指摘や要望などについては、すみやかに検討を行い、改善に向けた取り組みに着手したい。

第二に、市ヶ谷、多摩、小金井の3キャンパスの教職課程センター（相談室）が、それぞれの状況や課題に即した努力や工夫を積み重ねてきた経緯を積極的に継承したい。2026年度も、全学共通のサービスを提供しながら、各キャンパスの工夫や取り組みを進めたい。同時に、各キャンパスの取り組みから学び、それを全学的に共有していくことにも努めたい。

第三に、教員採用試験の合格に向けて、今後とも組織的な支援体制を強めていくなど、着実な取り組みを展開していきたい。特に、学生がグループを作って、自主的・日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。教員不足を反映して、教員採用試験の早期化・複雑化などにより日程や方法等を変更する教育委員会も出てきているため、そのことにも適切に対応したい。

第四に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが重要になっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材を把握しデータベース化することや、教育関連の就職に関係した情報の把握など、教職課程センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第五に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。付属校との連携はもとより、様々な学校現場や施設からボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、教職課程センターとして、そうした募集等と教職を目指す学生との橋渡しをする仲介機能も充実させていきたい。

5. 2026年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ヶ谷 利用内容

●教職関連の書籍／DVD／ビデオの貸出・閲覧

※一部貸出不可の書籍などもあります。

- 中学・高校 教科書／指導書
 - 教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
 - 教員採用試験問題集／参考書
 - 教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
 - 教育関係書籍／ビデオ／DVD など
 - 学習支援ボランティア（学生ボランティア）情報の提供
 - 勉強会・学習スペースとしての利用
 - ※教職課程実習室の利用については予約が必要です。
 - 教職相談指導の実施
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：火～金曜日 9：00～16：00
 - 申込み方法：kkc@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または教職課程センターに直接来室
- <相談内容>
- ・就職相談・情報（公立・私立）
 - ・教員採用試験対策（面接・論文・模擬授業対策）
 - ・模擬授業実習（教育実習事前指導）
 - ・教育実習指導案作成 など
- 履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

- 教職関連資料・書籍の閲覧
 - 教員採用試験参考書・問題集
 - 教育関連書籍
 - 教員採用試験関連雑誌・新聞
 - 中学・高校 教科書／指導書 など
 - 教職関連の相談指導
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：月曜日、火曜日、水曜日：10：00～18：00
 - 申込み方法：kyoshokutama3@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または多摩相談室に直接来室
- <相談内容>
- ・教員免許取得、教職関連の進路相談
 - ・教育実習準備に関する相談
 - ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
 - ・教員採用情報（公立・私立）
 - ・学習支援ボランティア（学校・教育）ボランティア関連の相談
 - ・スタディグループ（自主的学習活動）づくりに関する相談 など
- 履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

- 教職相談指導の実施
 - <相談内容>
 - ・教員採用試験対策「合格論文書き方講習」、「論文添削指導」、「個人面接指導」、「集団討論指導」、「模擬授業指導」、「各種採用試験関係書類添削」
 - ・教員採用情報の提供（公立・私立）
 - ・教育実習指導案作成指導
 - ・教育ボランティア紹介（自治体、中学校、高校等）

・教職関連の進路指導 など

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月・火・木曜日 9：00～17：00

申込み方法：kkck@ml.hosei.ac.jp 宛にメール、または小金井相談室に直接来室

●教職関連の書籍利用

- 教員採用試験関連月刊誌（教員養成セミナー・教職課程）
- 中学・高校 教科書／教師用指導書（数学・理科・情報）
- 教員採用試験問題集（自治体別過去問、教職教養、一般教養 面接指導・場面指導 等）
- 教育関連書籍（教育法規、学習指導要領、数学・理科・情報）
- 大学受験参考書（数研出版 青チャート「高等学校 数学Ⅰ・A、Ⅱ・B、Ⅲ」センター試験対策）
- 教科の基礎基本参考書（「やさしい中学数学」「やさしい高校数学」）
- 教育新聞（電子版を含む）
- 介護等体験、教育実習関連書籍
- 研究団体学会誌（東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録）
- 大学数学に関する参考書（微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学）
- 教育時事に関する書籍
- 数学教育・理科教育関連書籍

※教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方（大学院生・通信教育部生含む）及び卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2026年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3階	03 - 3264 - 5562	月～金（祝除く） 9：30～17：30
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟 1階	042 - 783 - 2087	月～金（祝除く） 相談指導員：月・火・水 10：00～18：00 （11：30～12：30 除く）
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下 1階	042 - 387 - 6359	月～金（祝除く） 相談指導員：月・火・木 9：00～17：00 （11：30～12：30 除く）

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2026年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

（第一部文責・教職課程担当 松尾知明。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務学部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供頂いたものである。）